



## 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 6 日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 亀井 達彦 (TEL) (03) 5348-3911  
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・ 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	21,324	9.7	1,699	△1.3	1,054	△8.9
28 年 3 月期第 3 四半期	19,437	17.9	1,722	59.9	1,157	56.9

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 1,124 百万円 (22.9%) 28 年 3 月期第 3 四半期 914 百万円 (8.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	58.79	58.34
28 年 3 月期第 3 四半期	64.71	64.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	26,768	11,801	43.6
28 年 3 月期	25,192	10,699	42.2

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 11,674 百万円 28 年 3 月期 10,639 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

### 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,700	8.3	2,600	22.1	1,789	27.9	99.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,944,000株	28年3月期	17,933,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	610株	28年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	17,937,749株	28年3月期3Q	17,886,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 平成29年3月期 第3四半期損益状況	10
(2) 経常収益の状況	11
(3) 種目別保険料・保険金	11
(4) 有価証券関係	12
(5) ソルベンシー・マージン比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策が継続しているなか、個人消費は長期的に低迷しており、為替が従前より円安傾向に推移していることでインバウンド消費と消費全体に緩やかな回復基調がみられるものの、依然として本格的な景気回復には道半ばの状況です。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の健全な成長」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は622,900件（前連結会計年度末から36,938件の増加・同6.3%増）と、順調に増加しております。一方、費用に関しては、損害率改善施策の効果が一段と発現していることにより、E/I損害率注1）は60.1%となり、前年同期比で0.9pt改善いたしました。一方、経営効率改善は進んでいるものの、前第3四半期の本社移転や専門人材のみならず営業部門を中心とした人材確保や研究設備の充実など、ペット保険で獲得した利益を基に中長期のさらなる成長に向けて積極的な投資を進めていることから、既経過保険料ベース事業費率注2）は32.0%と前年同期比で1.3pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.4pt上昇し92.1%となりました。

もうひとつの重点施策である「予防による新たな価値提供」に関しては、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」を目指し、これまで当社グループに蓄積された保険金請求データやカルテデータ等を科学的・疫学的に分析することで、どうぶつの疾病に関する予後改善、再発防止、未然防止に役立つ施策を展開すべく、グループ全体で多角的な研究と新規事業開発を積極的に行っております。また、新規事業開発と相俟って研究開発を促進すべく、設備投資の強化と「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に必要な専門的な人材を幅広く獲得しており、体制整備が着実に進んでおります。

以上の結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益20,709百万円、資産運用収益306百万円などを合計した経常収益は21,324百万円（前第3四半期連結累計期間と比べ1,887百万円増・9.7%増）となりました。一方、保険引受費用13,938百万円、営業費及び一般管理費5,450百万円などを合計した経常費用は19,625百万円（同1,910百万円増・10.8%増）となりました。その結果、経常利益は1,699百万円（同22百万円減・1.3%減）となりました。また、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に向けたイベントとして取り組んでおりましたアニコパーク西新宿が当初予定よりも早期に終了することとなったため、年度後半に予算化しておりました減損損失を第1四半期連結累計期間に早期計上している結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,054百万円（同102百万円減・8.9%減）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$  にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

$\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$  にて算出。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、26,768百万円（前連結会計年度末と比べ1,575百万円増）となりました。主な増加要因は、ペット保険契約増加に伴う運用資産の増加等によるものであります。

負債合計は、14,966百万円（同474百万円増）となりました。主な増加要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が615百万円増加したためであります。

純資産合計は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益計上および配当金の支払い等により、11,801百万円（同1,101百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,045百万円の収入（前第3四半期連結累計期間と比べ1,053百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,512百万円、減価償却費が355百万円となったほか、支払備金が229百万円、責任準備金が386百万円それぞれ増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,825百万円の収入（前第3四半期連結累計期間と比べ、3,406百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の取得により5,525百万円支出した一方、有価証券の売却・償還により9,595百万円の収入となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は63百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金が89百万円の支出となったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、10,897百万円（前連結会計年度末と比べ4,790百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表致しました決算短信中の「平成29年3月期の連結業績予想」をご参照ください。

また、単体業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ(個別)」をご参照ください。

なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	7,556	12,647
有価証券	10,739	7,560
貸付金	-	323
有形固定資産	1,527	1,463
無形固定資産	653	810
その他資産	4,297	3,579
繰延税金資産	433	451
貸倒引当金	△16	△68
資産の部合計	25,192	26,768
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,888	12,504
支払備金	1,558	1,787
責任準備金	10,330	10,716
その他負債	2,414	2,333
賞与引当金	157	88
特別法上の準備金	32	40
価格変動準備金	32	40
負債の部合計	14,492	14,966
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,396	4,401
資本剰余金	4,286	4,291
利益剰余金	2,080	3,036
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,762	11,728
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△123	△53
その他の包括利益累計額合計	△123	△53
新株予約権	60	126
純資産の部合計	10,699	11,801
負債及び純資産の部合計	25,192	26,768

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	19,437	21,324
保険引受収益	18,640	20,709
(うち正味収入保険料)	18,640	20,709
資産運用収益	452	306
(うち利息及び配当金収入)	245	216
(うち有価証券売却益)	207	89
その他経常収益	344	308
経常費用	17,715	19,625
保険引受費用	12,715	13,938
(うち正味支払保険金)	10,041	11,176
(うち損害調査費)	652	724
(うち諸手数料及び集金費)	1,150	1,421
(うち支払備金繰入額)	200	229
(うち責任準備金繰入額)	670	386
資産運用費用	80	0
(うち有価証券売却損)	-	0
(うち有価証券評価損)	80	-
営業費及び一般管理費	4,841	5,450
その他経常費用	77	236
(うち支払利息)	0	0
経常利益	1,722	1,699
特別利益	27	-
固定資産処分益	27	-
特別損失	51	187
固定資産処分損	17	18
本社移転費用	19	-
減損損失	-	147
賃貸借契約解約損	-	12
特別法上の準備金繰入額	10	8
価格変動準備金繰入額	10	8
その他	3	-
税金等調整前四半期純利益	1,698	1,512
法人税及び住民税等	548	503
法人税等調整額	△7	△45
法人税等合計	540	458
四半期純利益	1,157	1,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157	1,054



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,157	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	69
その他の包括利益合計	△242	69
四半期包括利益	914	1,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,698	1,512
減価償却費	235	355
支払備金の増減額 (△は減少)	200	229
責任準備金の増減額 (△は減少)	670	386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△68
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	10	8
利息及び配当金収入	△245	△216
有価証券関係損益 (△は益)	△126	0
株式報酬費用	36	65
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	17	166
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△945	212
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△122	△209
その他	14	-
小計	1,425	2,495
利息及び配当金の受取額	265	249
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△698	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	2,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,200	△300
有価証券の取得による支出	△6,134	△5,525
有価証券の売却・償還による収入	6,143	9,595
貸付けによる支出	-	△343
資産運用活動計	1,208	3,426
営業活動及び資産運用活動計	2,200	5,472
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△248
有形固定資産の売却による収入	111	2
その他	△673	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	2,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	64	10
リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	-	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	4,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042	10,897

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	19,099	337	19,437
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	19,099	337	19,437
セグメント利益又は損失(△)	1,995	△272	1,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	21,027	297	21,324
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	21,027	297	21,324
セグメント利益又は損失(△)	2,137	△437	1,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「損害保険事業」セグメントの当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は、108百万円であります。

また、「その他」の当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は39百万円であります。

4. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第3四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	比較増減	増減率
経 常	保 険 引 受 収 益	18,640	20,709	2,068	11.1%
	(うち正味収入保険料)	( 18,640 )	( 20,709 )	(2,068)	(11.1)
	保 険 引 受 費 用	12,715	13,938	1,222	9.6
	(うち正味支払保険金)	( 10,041 )	( 11,176 )	(1,135)	(11.3)
	(うち損害調査費)	( 652 )	( 724 )	(72)	(11.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	( 1,150 )	( 1,421 )	(270)	(23.5)
	(うち支払備金繰入額)	( 200 )	( 229 )	(28)	(14.2)
	(うち責任準備金繰入額)	( 670 )	( 386 )	(△284)	(△42.4)
損	資 産 運 用 収 益	452	306	△145	△32.2
	(うち利息及び配当金収入)	( 245 )	( 216 )	(△28)	(△11.5)
	(うち有価証券売却益)	( 207 )	( 89 )	(△117)	(△56.7)
	(うちその他運用収益)	( 0 )	( 0 )	(△0)	(△47.4)
	資 産 運 用 費 用	80	0	△80	△99.8
	(うち有価証券売却損)	( - )	( 0 )	(0)	(-)
	(うち有価証券評価損)	( 80 )	( - )	(△80)	(-)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,841	5,450	609	12.6
	そ の 他 経 常 損 益	266	72	△194	△72.8
	経 常 利 益	1,722	1,699	△22	△1.3
特 別 損 益	特 別 利 益	27	-	△27	-
	特 別 損 失	51	187	135	261.3
	特 別 損 益	△24	△187	△163	677.9
税金等調整前四半期純利益		1,698	1,512	△185	△10.9
法人税及び住民税等		548	503	△44	△8.2
法人税等調整額		△7	△45	△37	514.0
法人税等合計		540	458	△82	△15.3
四半期純利益		1,157	1,054	△102	△8.9
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,157	1,054	△102	△8.9

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	19,099	21,027	10.1
損害保険 (アニコム損害保険(株))	19,099	21,027	10.1
(うち正味収入保険料)	18,640	20,709	11.1
その他の事業	337	297	△12.0
動物病院支援	109	127	15.8
保険代理店	9	10	11.1
小動物先進医療臨床・研究	155	93	△39.3
その他	63	65	3.0
合計	19,437	21,324	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	18,640	100.0	17.7	20,709	100.0	11.1
合計	18,640	100.0	17.7	20,709	100.0	11.1
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	18,640	100.0	17.7	20,709	100.0	11.1
合計	18,640	100.0	17.7	20,709	100.0	11.1

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	10,041	100.0	11.3	11,176	100.0	11.3
合計	10,041	100.0	11.3	11,176	100.0	11.3

## (4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	308	272	△35
その他	10,299	10,163	△136
計	10,608	10,436	△172

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	60	59	△0
その他	7,102	7,028	△74
合計	7,163	7,088	△74

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	9,516	10,369
資本金又は基金等	8,844	9,734
価格変動準備金	32	40
危険準備金	—	—
異常危険準備金	813	674
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△172	△74
土地の含み損益	△2	△5
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	6,733	7,391
$\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$		
一般保険リスク (R1)	6,547	7,172
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	—	—
資産運用リスク (R4)	729	913
経営管理リスク (R5)	145	161
巨大災害リスク (R6)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%)	282.6%	280.5%
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## ＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の前測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険  
 (一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)  
 (第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
 (予定利率リスク) 下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
 (資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
 (経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の前測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険  
 (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。